



RIETI Policy Discussion Paper Series 20-P-013

誰が去り、誰が残ったのか： 金融危機後に日本から帰国したブラジル人のセレクション

橋本 由紀
経済産業研究所



Research Institute of Economy, Trade & Industry, IAA

独立行政法人経済産業研究所

<https://www.rieti.go.jp/jp/>

誰が去り、誰が残ったのか：
金融危機後に日本から帰国したブラジル人のセレクション*

橋本由紀（経済産業研究所）

要 旨

本研究では、国勢調査と帰国者向け再就職支援相談情報をデータベース化した NIATRE データを用いて、金融危機後に日本に残留したブラジル人と、母国に戻ったブラジル人の特徴を分析し、不況期に生じた移住労働者の質の変化（セレクション）を捉えようとした。20 代以下の若年層や大学卒業以上の高学歴者が多く帰国した可能性や、日本語能力が高くない者、5 年未満の滞在者、単身者が早期に帰国した傾向は、世界各国の帰国移民の研究で明らかにされたパターンと大きく異なるものではない。また、高技能者の遅い帰国、非高技能人材の帰国支援金受給傾向、早期帰国や帰国支援金利用が日本での不本意就業と関連していたことは、本研究による新たな発見である。

キーワード： 帰国移民，セレクション，金融危機，失業

JEL classification: J61, J63, E24

RIETI ポリシー・ディスカッション・ペーパーは、RIETI の研究に関連して作成され、政策をめぐる議論にタイムリーに貢献することを目的としています。論文に述べられている見解は執筆者個人の責任で発表するものであり、所属する組織及び（独）経済産業研究所としての見解を示すものではありません。

* 本稿は、（独）経済産業研究所におけるプロジェクト「日本在住の外国人の就労，移住と家庭に関する研究」の成果の一部である。本稿の分析に当たっては、総務省の国勢調査の調査票情報を利用した。NIATRE データは、二宮正人教授（サンパウロ大学）、吉岡黎明 ISEC 会長、松浦仁司 NIATRE 相談員、皆川イラセマ氏らの支援を得て利用、分析が可能となった。また、本稿の原案に対して、経済産業研究所ディスカッション・ペーパー検討会の方々から多くの有益なコメントを頂いた。ここに記して、感謝の意を表したい。また、本研究は、松下幸之助記念志財団および JSPS 科研費 JP17K13750, JP20K01740 の助成を受けている。

1. はじめに

1990 年の入管法改正によって急増した（日系）ブラジル人は、当初は、日本に一時的に滞在する「デカセギ」労働者とみられていた。しかし、2000 年代以降は在留の長期化と共に、「永住者」の在留資格を取得する者が増加した。こうした在留の長期化が、帰国の先延ばししか、日本への永住であるかについて、2000 年代半ばまでは見解が分かれていた。ところが、金融危機を契機とした 2008 年からの不況下、製造業で間接雇用されていたブラジル人の多くがいわゆる「派遣切り」によって失業し、帰国者も急増した。

図 1 は、日本に在留する上位 6 カ国およびその他の外国人について、2006 年の在留者数を 100 としたときの、2011 年までの各年の割合である。ブラジル人だけが、2008 年以降、在留者数が急減し、2011 年には金融危機前の約 2/3 の規模になったことがわかる。実数では、2007 年に 31.7 万人だった在留ブラジル人は、2011 年までに 21.0 万人に減少した（法務省「在留外国人統計」）。このブラジル人の大量帰国は、彼らの多くが一時滞在者（temporary migrants）だったことを明らかにした。しかしながら、金融危機前後の在留ブラジル人の変化を捉えるような調査研究は、その後ほとんど行われなかった。

また、ブラジル人労働者の大量失業と困難な再就職状況を受けて、厚生労働省は、帰国を希望する日系人に対して、当分の間日本で就労しないことを条件に帰国旅費を支給する支援事業を 2009 年 4 月から 2010 年 3 月まで実施した。この事業による出国者（21,675 人）のうち、20,053 人（92.5%）はブラジル国籍者だった。2009 年から 2010 年の間にブラジル人在留者が 3.7 万人減少したことを踏まえると、この間にブラジルに帰国した者の多くが、この事業を利用したことがわかる。しかし、この事業の実施結果は、国籍別・都道府県別人数しか公表されていない¹。つまり、この事業を利用したブラジル人帰国者の属性や日本での就業状況は明らかでなく、事業の事後的な評価も行われないままとなっている。

金融危機時にブラジル人が経験した大量失業やその後の帰国行動を見る限り、日本のブラジル人在留者の平均属性や就業環境は、危機の前後で大きく変わった可能性が高い。にもかかわらず、在留ブラジル人の変質、すなわち日本の残留者やブラジルへの帰国者のセクションについての整理、検証は十分ではないように思われる。そこで本稿では、まず、国勢調査（総務省）を再集計し、金融危機後に日本に残留したブラジル人の特徴を整理する。国勢調査の分析からは、30・40 代が若年層よりも残留割合が高かったこと、製造業で大きく失われた雇用は他産業でも吸収されず失業者割合が増えたこと、非労働力人口が大きく減少していたことなどが明らかとなった。

だが、国勢調査では、外国人の在留期間や日本語能力などは調査されないため、諸外国の先行研究（Dustmann and Görlach 2016 など）のような分析は行えず、帰国移民のセクションについて明らかにできることは限られる。帰国移民のセクションを厳密に捉えるためには、出入国時期や在留期間を含む統計や行政データを利用して残留者と帰国者を識別し、両者の人的資本などの差を測定する必要がある。しかしながら、日本では、外国人の

¹ https://www.mhlw.go.jp/bunya/koyou/gaikokujin15/kikoku_shien.html

出入国情報へのアクセスは研究者に認められず、仮に出入国情報が利用できたとしても、外国人の人的資本や家族関係を含む国勢調査と接合できるような調査設計にはなっていない。

そこで、本稿では、国勢調査による残留者の分析に加えて、ブラジルで入手した帰国移民の再就職相談支援に関するデータベース（NIATRE データ）も用いて、ブラジル人のセレクションにアプローチする。NIATRE データの分析の結果、日本語レベルの高い者、IT スキル保有者、専門職従事者は、2008-2010 年に帰国した確率が低いこと、つまり高技能者ほど金融危機直後は日本に残留していたことがわかった。また、5 年間の滞在年数を境に早期帰国確率が有意に低下していた。その一方で、女性、高年齢者、未婚者は、早期にブラジルに帰国する傾向があった。

さらに NIATRE データからは、日本政府による帰国支援金を利用した帰国確率が、日本語スキルの高い者、専門・技術的労働者、サービス業従事者で低く、年齢の高い者ほど高かったこともわかった。高技能者は、日本での再就労の可能性を残すべく支援金を受給せずに帰国した一方、高年齢者は、日本への再定住を予定せず支援金を受給して帰国した者が多かったといえる。

また、帰国者が日本で従事した職業とブラジルで希望する職業の異同に関する分析からは、帰国前後の就業（希望）職種のミスマッチが明らかになった。日本で多くのブラジル人が就いていた製造業での仕事をブラジルでも希望する者は非常に少なく、帰国後は事務職やサービス業職種での就業を希望する者が多かった。日本での不本意就業を含意する帰国後の希望職種とのミスマッチが、早期帰国や帰国支援金の利用と関連していたこともあわせて示される。

2. 帰国移民のセレクションに関する論文のレビュー

移民の出入国がランダムでないこと、すなわち移住者のセレクションの問題は、当初は、移民の経年的な賃金上昇を分析する際に考慮すべきバイアスの問題として、議論されることが多かった²。だがこの場合も、研究者の関心は、母国の平均的な者と比べてより技能が高い者、もしくは低い者のいずれがより移動性向が強いのかという、母国からホスト国に移住する際のセレクションに関心が集中していた。その一方、移住者の帰国行動を分析する帰国移民のセレクションに対しては、あまり関心が向けられてこなかった。

しかし、Dustmann and Görlach (2016)がまとめるように、移民労働者の多い国々では、移住から 10 年以内に 20-50%の者が帰国する。いずれは母国に戻る移民が少なくないというこのような現実を背景に、近年は、移民の帰国行動を分析する研究も増えつつある³。帰国移民のセレクションに関する分析は、帰国移民の特徴を明らかにする研究と、移民の帰国動機を説明する研究に大別される。前者の帰国移民の特徴に関する分析は、ホスト国に長期

² 代表的な研究としては、Lubotsky (2007)。

³ 帰国移民のセレクションと母国の経済発展との関係については、Wahba (2014)が詳細なレビューを行っている。

滞在する移民の質に関する分析と表裏をなす⁴。いずれアプローチからの研究も、実証研究では、多くの帰国移民を観察できる対象—戦後復興期に移住したドイツへのトルコ移民や、1990年代に急増した米国へのメキシコ移民など—を扱うものが多い。(ドイツの事例は、Dustmann and Kirchkamp(2002), Dustmann (2003), Kirdar (2009), 米国の事例は、Deléchat (2003), Reinhold and Thom (2013), Carrión-Flores (2018)など。)

帰国移民の特徴については、学歴や技能によって帰国意思や帰国行動が異なることが明らかにされている。ドイツでは、高学歴者や非就業者、非労働力者が、低学歴者や就業者よりも帰国確率が高かった (Constant and Massey 2002, 2003; Gundel and Peters 2008)。オランダについては、失業が帰国確率を高めることを Bijwaard, Cshluter and Wahba (2014)が、(オランダでの) 所得が低いグループと高いグループで帰国者割合が高いことを Bijwaard and Wahba (2014)が実証している。スウェーデンでも、高学歴者ほど、帰国や第三国への移住傾向が強い(教育面での正のセレクション) 傾向がみられる (Nekby 2006)。離婚が帰国確率を高めることは、Bijwaard and van Doeselaar (2014) による研究成果である。

移民の帰国理由に関する研究では、Borjas and Bratsberg (1996)が、情報の非対称性や移住当初の見込みとは異なるような予期しないイベントの発生によって帰国を選ぶ移民の行動を定式化している。彼らの理論仮説は、為替レートの悪化 (Yang 2006) や失業 (Constant and Massey 2002) が移民の帰国確率を高めることを明らかにした実証研究によって裏付けられる。本研究で分析対象とする日本のブラジル人についても、金融危機後の失業が帰国を促す重要な要因であったことは間違いない。

さらに、移民がライフサイクルでの効用や貯蓄額の最大化を目指して移住や就労期間を決定する理論仮説 (Borjas and Bratsberg 1996; Dustmann 2003; Dustmann and Weiss 2007; Dustmann and Görlach 2016) の妥当性を検証する実証研究も多い (Yang 2006, Kirdar 2009, Bijwaard and Wahba 2014 など)。このライフサイクル仮説において移民は、移住先と母国の間の限界効用を比較検討し、母国での限界効用が移住先での限界効用を上回れば帰国を選ぶ。母国での限界効用が上回る具体的な理由には、①ホスト国よりも母国での消費選好、②物価水準の低い母国での高い購買力、③ホスト国で蓄積した貯蓄や人的資本の母国での高いリターンなどが挙げられる (Dustmann and Weiss 2007; Dustmann and Görlach 2016)。

実証研究では、3番目の仮説を支持するものが多い。スペイン、オーストリア、米国からルーマニアへの帰国移民を分析した Ambrosini et al. (2015)や、リビアやフランスからチュニジアへの帰国移民を分析した Mesnard (2004)は、帰国移民が、国外で生産性の高いスキルを獲得して帰国後に高い賃金を得たり、積極的に起業したりする傾向を見出している。ルーマニアへの帰国移民の正のセレクション(高技能移民の帰国)と高技能者の帰国者の高賃

⁴ 帰国移民を考慮したホスト国の移民の賃金プロファイルの識別は、Dustmann and Görlach (2015)が網羅的に検討している。

金（帰国者プレミアム）は、Ambrosini et al. (2015)による研究の成果である。ほかにも、米国から帰国したメキシコ人（Campos-Vazquez and Lara 2012）や、中東や北米から帰国したエジプト人（Wahba 2015）についても、帰国者プレミアムが報告されている。

本研究のブラジル人の事例では、金融危機時に直面した大量失業が、彼らの日本に在留する便益を低下させた、もしくは在留コストを引上げ、帰国を促したと解釈される。だが、日本での就業経験が、帰国後にブラジルでの高賃金につながらない可能性が高いことは、以下の分析で示してゆく。

3. 金融危機後のブラジル人の大量帰国と帰国支援事業

1990 年の入管法改正を機に、日本人との血縁をもつ日系ブラジル人とその親族に、就労職種に制限のない在留資格（「定住者」など）が付与されるようになった。以降、日本で就労するブラジル人が激増し、ブラジル人は 2000 年代までに、韓国人、中国人に次ぐ、第 3 のグループとなった。日本でのブラジル人の就労は、地方の製造業現場の間接雇用（派遣労働者か請負労働者）に集中し、直接雇用の場合でも期間従業員としての雇用が多かった。2008 年の金融危機後の解雇や雇止めは、このような間接、有期雇用者に集中し、収入が途絶えた多くのブラジル人が母国に帰国した。

再び 2006 年の人数を 100 としたときの、2011 年までの在留外国人数の変化（図 1）を見ると、ブラジル人在留者だけに 2009 年以降、顕著な減少が観察される。2006 年に 31.3 万人だったブラジル人は、2011 年末には 21.0 万人となり、約 33%減少した。樋口（2010）は、在留資格別にブラジル人人口の減少を検討し、日本に長期滞在していた「永住者」も急減したこと、若年の三世・四世が多い「定住者」が最も減少幅が大きかったことを報告している。

ただし、帰国移民を分析した各国の研究が明らかにしたように、移住後 5-10 年でホスト国を離れる者は少なくなく、日本からブラジルに帰国した者の割合も、世界各国の事例と比べて、極めて高いということはない。それでも、金融危機直後の 2-3 年間に集中したブラジル人の帰国は、彼らが直面した雇用の急速な悪化と切り離して考えることはできず、いずれは帰国しようと考えていた者の帰国時期を早めた可能性は否めない。

竹ノ下（2012）は、静岡県庁が 2009 年 8 月に、県内の上位 6 カ国の外国人居住者を対象に実施した「外国人労働者実態調査」⁵から、日系ブラジル人データ取り出し、金融危機の影響を分析している。この調査サンプルでは、日系ブラジル人の失業率は 26.5%だった。だが、調査票の未達率（あて先不明で返送された調査票の割合）が 19.1%と高く、未達者には、失業して転居した者や、ブラジルに帰国した者が含まれるため、この失業率が過少である可能性を竹ノ下（2012）は指摘する⁶。それでもこの数値は、同時期（2009 年 8 月）の日本

⁵ 静岡県内でブラジル人が多く居住する 12 市町が保有する外国人登録原票から無作為抽出したデータを用いている。

⁶ 静岡県浜松市の「がんばれ！ブラジル人会議」が、2009 年 1 月に、市内在住のブラジル人を対象に実施した「経済状況の悪化におけるブラジル人実態調査」（サンプル数 2,773）の失業率は 47.35%で、2008

人を含む労働力調査の完全失業率（5.4%）よりもはるかに高い。また、離職理由の 7 割を、解雇、契約期間の満了（雇止め）、職場の倒産が占めていた。

ブラジル人労働者の大量失業を受けて 2009 年 1 月に浜松市が実施した「がんばれ！ブラジル人会議」の調査では、ブラジルへの帰国予定を聞いている。ブラジルへの帰国予定が「ない」と答えた者が 26.9%、「分からない」と答えた者が 58.2%だった。ブラジルに帰国したいができない理由は、「お金がない」が 69.1%だった。

こうしたブラジル人の大量失業と困難な再就職状況を憂慮した厚生労働省は、帰国を希望する「日系人離職者に対する帰国支援事業」を、2009 年 4 月から実施した。この事業では、日本での再就職を断念し、帰国を決意した者に対して、就業に制限のない在留資格での入国を当分の間認めないことを条件に、一定の帰国支援金が支給された⁷。この事業は 2010 年 3 月まで 1 年間実施され、21,675 人の日系人（うちブラジル国籍者が 20,053 人）が支援を受けて帰国した。この間に出国したブラジル人が 3.7 万人だったことを踏まえると、帰国者の相当割合が当分の間日本で就労しない意思をもってブラジルに戻ったことになる。上でみた浜松市の調査では、帰国資金がないことを理由に帰国を躊躇する者が少なくなかったことから、日本政府の支援事業は、帰国資金に困窮したブラジル人の帰国を後押しした可能性もある。

なお、政府主導による移民の帰国支援事業は、ドイツやフランスでも、1970 年代から 80 年代に実施されていた（Dustmann 1996, Kirdar 2009）。しかし、支援がなかったとしても帰国した者と、支援があったことで帰国を選んだ者を区別できないことから、帰国支援事業の効果を識別することは困難で、支援政策の効果を測るような先行研究は見出せない。

4. 国勢調査からみる残留ブラジル人の特徴

金融危機後、日本の在留外国人の中でブラジル人だけが大きく減少したことはすでに述べた。では、ブラジル人在留者の特徴に、金融危機前後で、何らの変化はあったのだろうか。これは、金融危機後に日本に残留した者とブラジルに帰国した者との間の、平均属性の差の検討という問に換言できる。

だが、この問に答えることは容易ではない。在留外国人の個人属性がわかる大規模調査には国勢調査があるが、日本人よりも頻繁に居住地を変更する外国人について、パネルデータの構築は困難である。ゆえに、誰が日本に残留、もしくは帰国したかを個人レベルでは特定できず、両グループの差も正確に捉えられない。日本に滞在し続けた者とブラジルに帰国した者の比較は、集計データに基づく粗い推測によるしかない。

そこで本節ではまず、2005 年と 2010 年の国勢調査の公表情報を用いて、各年のブラジ

年末に解雇された者が多かった。解雇予告者も 13.85%いた。さらに、今まで派遣会社だけで働いていたと答えた者は 83.34%で、ブラジル人の就業が間接雇用に極端に集中していたことが裏付けられる。ただし、調査員がブラジル人住民の集まる場所（ハローワーク、平日昼間の区役所、浜松国際交流協会）へ出向き、対面式で行われた調査の方法上、サンプルに偏りがあり、失業率が過大である可能性がある。

⁷ 支給額は本人 1 人当たり 30 万円、扶養家族については 1 人当たり 20 万円。

ル人在留者の属性や労働力状態を比較する。在留者総数（15歳以上）については、2005年が18.0万人、2010年は12.4万人で、5年間で5.6万人（31.0%）減少していた⁸。年代別では、2005年は20代をピークに年齢とともに在留者が減少し、2010年は30代の在留者数が最も多かった（図2）。労働力状態をみると、労働力人口に占める完全失業者数の割合は、2005年の4.8%から2010年には9.2%に増加していた。特定の年代の失業者数や割合が極端に高まったわけではなく、どの年代でもほぼ2倍になっていた。それでも、金融危機直後の失業率を30-40%と報告していた竹ノ下（2012）らの先行研究ほどには高くない。先行研究の高い失業率と国勢調査の失業者割合の乖離は、前節での帰国支援事業の議論も踏まえると、2010年までに多数の失業者がブラジルに帰国したことによって説明できると思われる。

次に、2010年の国勢調査の調査票情報から、5年前にも日本に在留していたブラジル人（「残留者」）を抽出し、2005年のブラジル人在留者と平均属性や職業分布を比較する。表1をみると、2005年から2010年にかけて「分類不能」が2倍以上に増えた以外は、比較可能な全ての職種で労働者数が減少していたことがわかる。特に顕著だったのは、7.3万人が減少した生産工程労働者で、ブラジル人総数に占める同労働者の割合も、68.7%から55.5%に減少していた。第3節で述べたように、日本でのブラジル人の就業は、製造業の間接雇用に集中し、そこで働く多くの者が金融危機後に失業した。国勢調査で観察された生産工程労働者の減少は、彼らの大量失業に対応する。また、残留者の非労働力人口が、2010年までに1.7万人（53.5%）減少したことも注目される。2005年に学生だった非労働力者がブラジルに帰国もしくは就業者になった、家事に専念していた者や労働市場から引退していた者が再び働きはじめた一などの理由が考えられる。

図3は、2005年の在留者数から2010年の「残留者」数を引いた数値を「帰国者」とみなし、年代別に「残留者」と「帰国者」を集計した結果である⁹。横軸は2005年の年齢（2010年調査から求めた5年前の年齢）を示す。2005年に10代から40代だった者は、若年層ほど「帰国者」の割合（減少率¹⁰）が高く、樋口（2010）とも整合する。40代の減少率が最も低いですが、それでも2010年には、2005年在留者の61.8%しか残留していなかった。とはいえ、全年代の平均減少率（46.8%）は、Dustmann and Görlach（2016）がまとめた各国の帰国者割合（20-50%）の範囲内である。ここで用いた「帰国者」数が過大である可能性も考慮すると、2000年代のブラジル人の帰国行動が、世界の移民グループと比べて特異に大きかったとは言えない。

なおイギリスでは、高学歴者や技能レベルの高い職業従事者ほど帰国割合が高いことが

⁸ 「国勢調査」も悉皆調査であるが、出入国情報を集計した「在留外国人統計」よりも外国人数が過少となる傾向がある。両調査で外国人数が異なる理由については、石川（2005）が議論している。

⁹ ただし、2005年在留者と2010年残留者数の差には「帰国者」以外にも含みうる。2010年調査で未補足・未回答だった者や、この間に死亡した者も「帰国者」に含まれるため、この定義による「帰国者」数は、特に高年齢者において過大である可能性が高い。

¹⁰ （各年代の）減少率＝（各年代の）「帰国者」／（各年代の）2005年在留者

報告されている (Dustmann and Weiss 2007)。だが、2005 年の国勢調査は、教育に関する情報を含まない簡易調査のため、ブラジル人の教育水準を金融危機前後で比較することはできない。また、技能レベルの特徴については、表 1 を見る限り、管理的職業や専門的・技術的職業など高技能者を多く含む分類で、「帰国者」が特に多いということもない。

ここまでの国勢調査の分析からは、金融危機後の「帰国者」が 20・30 代の若年層に多かったこと、「残留者」の就業について、製造業の生産工程労働者の失われた雇用は他の産業でも吸収できずに失業者割合が増えたこと、非労働力人口が大きく減少していたことなどが明らかとなった。この結果には様々な解釈の余地がある。この解釈の余地の大きさは、金融危機後のブラジル人在留者の変化について、国勢調査だけで明らかにできる部分が少ないことも意味している。

5. 再就職相談データからみるブラジル人帰国者の特徴

5-1 NIATRE データ

前節では、2005 年と 2010 年の国勢調査データを用いて、金融危機後のブラジル人の属性や就業状況の変化を観察した。しかし、国勢調査は、ブラジルへの帰国者に関する情報を含まないため、彼らの特徴については、2005 年の在留者と 2010 年の残留者の差を「帰国者」とみなした上での、推測にとどまらざるを得なかった。そこで、本節では、帰国者のブラジルでの求職活動に関するデータを用いて、国勢調査とは異なる角度から、ブラジル人帰国者の特徴を明らかにする。

分析には、サンパウロの「帰伯労働者情報支援センター」(NIATRE)が行っていた、帰国者向け再就職支援相談に関する業務データを使用する。NIATRE は、ブラジル労働雇用省からの委託を受けて、主に日本から帰国した労働者のブラジルでの再就職を支援する組織で、2011 年 1 月に設立された¹¹。NIATRE の主な業務は、センター来訪者への労働相談と再就職斡旋である¹²。NIATRE は、相談者の属性や相談内容に関する情報を活動の成果としてまとめ、労働雇用省に報告していた。以下では、この相談情報を整理したデータ (NIATRE データ) を分析する。

NIATRE データには、2011 年 1 月から 2014 年 2 月までの相談者のべ 2,792 名の個人属性と相談内容が含まれる。複数回相談に訪れた者や日本以外の国での就労者、2010 年時点で 14 歳以下だった者を分析対象から除外した結果、サンプルサイズは 2068 となった。

なお、分析にあたっての留意点がいくつかある。NIATRE データは、海外での就労後にブラジルに帰国し、再就職相談などのために NIATRE に来訪した者に関するデータである。そのため、日本からブラジルに帰国した者の母集団の特徴とは異なる可能性がある。例えば、帰国後すぐに希望職種への就職がなかった者や、自営業者、通学や引退によって非労働力と

¹¹ 2014 年 12 月閉所。

¹² そのほか、履歴書の書き方指導や、日本からブラジルに帰国した子弟のためのポルトガル語教室、年金や就学手続きの支援なども行っていた。

なった者などは、NIATRE が提供するサービスを必要とせず、サンプルには過少にしか含まれないことが考えられる。

そこで、NIATRE データの特徴をみるために、NIATRE データと 2010 年の国勢調査を比べたい。図 4 は、両データの年齢分布である¹³。まず、NIATRE データには、国勢調査よりも 50 歳以上の者が多く含まれる。平均年齢も NIATRE データ（41.8 歳）が、国勢調査（38.6 歳）よりも有意に高い。だが、第 4 節の国勢調査の分析でみたように、2010 年までの帰国者は 30 代までの若年層が中心だったことから、帰国者の母集団には若年者がより多く含まれると予測できる。よって、NIATRE のサンプルは若年者が過少で、帰国者の母集団の平均属性とは異なる可能性がある。若年者は、帰国後すぐに仕事が見つかったり学校に行き始めたりすることで、NIATRE のサービスを必要とした者が少なかったのかもしれない。

次に、学歴と（日本での）居住地を比較する（表 2、図 5）。学歴については、NIATRE データの方が、小学・中学卒者の割合が低く、大学・大学院卒者の割合が高いなど、相対的に高学歴者が多い。ただし、教育を受けた場所はわからない。居住地は、愛知県や静岡県の高さなど、帰国者と残留者の間で大きな差はない¹⁴。表 3 は、日本での就業職種の比較である。NIATRE データでは、専門・技術的職種やサービス業職種従事者の割合が高く、分類不能職種が少ない。だが、全体の傾向については、両調査の間で大きな差はない¹⁵。

ここまでみた変数も含めた NIATRE データの基本統計量は、表 4 のとおりである¹⁶。約 8 割の相談者は NIATRE 来訪時には失業しており、相談内容の 95%以上が仕事に関連していた。ブラジルへの帰国後にスムーズに再就職できなかった者が、NIATRE に来訪したことがうかがえる。日本語レベルは、中級程度（50%）と答えた者が 42.6%、上級（N1, N2）程度（80%）と答えた者が 22.2%だった。日本への滞在期間は 10 年以上の者が過半数で、帰国時期については、2010 年以前の帰国者と 2011 年以降の帰国者がほぼ同じ割合だった。

5-2 早期帰国者の特徴

NIATRE 相談者の 90%以上は、2008 年の金融危機後にブラジルに帰国していた（表 4）。では、金融危機から間もない 2008-2010 年に帰国した者（早期帰国者）と 2011 年以降に帰国した者には、属性や人的資本に違いはあるだろうか。早期帰国者グループとそれ以外の者のグループの特徴を、回帰分析によって明らかにしたい。この分析は、帰国者の中でも、不況期にいち早く帰国した者と、ホスト国に留まろうとした者のセレクションをみる分析と

¹³ NIATRE データには、生年月日は含まれないが、来訪日と来訪時の年齢が記録されている。国勢調査と比較するため、来訪日と来訪時の年齢から 2010 年 10 月（国勢調査実施時）の年齢を計算し、分析に用いる。

¹⁴ 国勢調査は、調査時点での居住地を聞くが、NIATRE データでは、「日本で住んでいた都道府県」を聞いており、複数回答が認められる。2 か所以上の居住地を答えたサンプルは、26.1%だった。

¹⁵ NIATRE 調査では、16.8%が複数職種を答えていた。

¹⁶ NIATRE データの子供の有無に関する設問では、国勢調査のように住居と生計を共にしているという条件はないため、住居や生計が別の子供も回答に含まれる可能性が高く、両データは比較可能でない。

も換言できる。

以下では、2008-2010 年帰国者を 1 とするダミー変数を被説明変数とし、線形確率モデルを推定する。説明変数は、日本語能力、IT スキル、日本での仕事経験（生産工程労働者、専門・技術的労働者、サービス業従事者）、ブラジル人集住地（愛知県と静岡県）の居住経験である。また制御変数として、性別、年齢、学歴、ブラジルでの居住地をモデルに加える。

表 5 は推定結果である。日本語レベルの高い者、IT スキルを有する者、専門職従事者は、早期に帰国した確率が有意に低い。この結果は、高技能者ほど、金融危機直後には日本にとどまっていたことを意味する。つまり、金融危機直後のブラジル人の帰国行動は、（日本にとっての）正のセレクションだったといえる。しかし、2010 年まで日本に残留した高技能者が、金融危機直後も職にとどまれたのか、失業し日本でしばらく職探しを続けたあとの遅い帰国だったのかまでは、本データからは分からない。

その一方で、女性、年齢が高い者、未婚者は早期帰国者である確率が有意に高かった。この属性に関する傾向は、諸外国の帰国移民の特徴とも符合する。生産工程労働経験者やブラジル人集住地域の居住者については、早期の帰国傾向は認められなかった。

ホスト国への滞在年数の長さとともに帰国確率が低下するという先行研究の指摘を踏まえると、長期間日本に在留したブラジル人ほど、金融危機直後の帰国を躊躇した可能性がある。そこで、表 5 のモデル（1）に日本の滞在年数を加えて線形確率モデルを推定し、滞在年数別に早期帰国確率をプロットした（図 6）。結果、日本への滞在期間の長さに応じて早期帰国確率が逡減していたこと、5 年間の滞在を境に早期帰国確率が有意に低下していたことが見出された。

ここまでの分析では、日本語レベルと早期帰国の負の相関、滞在期間と早期帰国の負の相関を確認した。では、同じ滞在年数でも早期帰国者ほど日本語レベルが低い可能性、すなわち早期帰国者が言語への人的資本投資を過少にしか行っていなかった可能性はあるだろうか。この関係は、表 5 の（2）のモデルに、滞在年数を追加することで捉えられる。推定表は割愛するが、滞在年数をコントロールしても、日本語レベルの低い者が早期帰国者である確率は、5%水準で有意に高かった。これは、ホスト国への滞在を一時的なものとする移民ほど、高賃金につながる言語スキルなどの人的資本に投資しないという Dustmann and Görlach (2016)による指摘と矛盾しない。

5-3 帰国支援金利用者の特徴

第 3 節で述べたように、厚生労働省は、帰国を希望する日系人に帰国支援金を支給する「日系人離職者に対する帰国支援事業」を、2009 年 4 月から 2010 年 3 月まで実施した。NIATRE データでは、この支援金の利用の有無も聞いている。サンプル中、この事業を利用してブラジルに帰国したと回答した者は、126 人（2008-2010 年帰国者の 14.7%）だった。これらの者が再び日本に戻る場合には、就労職種を限定しない在留資格（「定住者」など）が付与されないなどの制限が課される。ゆえに、支援金を受給した帰国者は、日本での

再就労の可能性を残して支援を受けずに帰国した者とは異なる特徴をもつ可能性がある。

そこで、以下では分析対象を、2008年から2010年に帰国した者に限定し、帰国支援金利用の有無を被説明変数に用いた線形確率モデルを推定する。推定結果は表6のとおりである。帰国支援金の利用確率は、日本語スキルが高い者、専門・技術的労働者、サービス業従事者で低かった。だが、日本での滞在年数と帰国支援金利用の間に有意な関係はない。

一方で、年齢が高い者の支援金利用確率は有意に高かった。図7は、支援金利用の有無で分けた2008-2010年帰国者の年齢分布である。帰国支援金を得てブラジルに帰国した者の平均年齢は、支援金を利用しなかった者よりも6.0歳高い48.2歳だった。相対的な高年齢者ほど、日本での再就労を予定せずに帰国していたことになる。

ただし、NIATRE データには帰国理由に関する情報が含まれないため、2008-2010年帰国者について、支援金がなかったとしても帰国したのか、または帰国支援金があることで帰国を決断したかについては識別できず、帰国支援事業の政策効果を測定することは難しい。

5-4 早期帰国と帰国支援金利用の理由：就業職種と希望職種のミスマッチ

Dustmann and Weiss (2007)は、ホスト国で蓄積した人的資本が母国での高評価と高賃金につながる場合に、移民の帰国が促されると述べる。ところが、NIATRE 担当者への聞き取り調査では、日本からの帰国者について、ブラジルを長く離れていたことによる不利益が日本で蓄積した技能への評価を上回り、相談者が望むような仕事には就けないことが多いとのことであった。この発言は、日本の製造業現場などでの就業経験が、ブラジルでは有用とはみなされないことを示唆する。加えて、帰国者自身も、ブラジルでは、日本での就業職種とは異なる職種での雇用を望んでいたことが、以下の分析から明らかとなる。

これまで、帰国者のホスト国での経験と帰国後の就業希望の関係をみるような研究はほとんどないが、背景には、分析に用いる帰国者データに、経験職種と希望職種の情報が揃って含まれないことがあったと思われる。だが NIATRE データは、日本での就業職種とブラジルでの希望職種をともに含むため、日本での就業職種とブラジルでの希望職種の（不）一致について考察できる。具体的には、日本での就業職種とブラジルでの希望職種が一致する場合に1をとる「職種マッチダミー」を作成し、分析に利用する。

回帰分析の前に、ブラジル人帰国者の日本での就業職種とブラジルでの希望職種の間乖離を確認しておきたい。図8に示すように、日本では圧倒的に多かった生産工程労働者としての就業をブラジルでも希望する者は非常に少なく、帰国後は事務職やサービス業職種での就業を希望する者が多い。日本の就業職種とブラジルでの希望職種が一致する者は、全サンプルでは29.9%だったが、職業別では、生産工程職種19.7%、専門職種37.4%、サービス職種46.2%、輸送職種45.2%と、職種によって大きな差がみられた。

このような日本とブラジルでの就業（希望）職種の違いは、ブラジル人帰国者の多くが日本での就業を短期的な視野で考えていたことを示唆する。Dustmann and Görlach (2016)は、ホスト国への滞在を一時的なものとする移民について、永住を想定すれば従事しない

ような仕事に就いたり、留保賃金を下げて低賃金の仕事を受け入れたりする傾向を指摘する。勤続を重ねても賃金が上昇しない製造業の非正規雇用に集中し、日本語能力も十分に高められず、ブラジルでは別の仕事に就くことを希望するというブラジル人帰国者の特徴は、Dustmann and Görlach (2016)が指摘する一時的な「デカセギ」移民の特徴と大いに重なる。さらに言えば、日本への永住を考えれば重要であるはずの、言語などの人的資本への投資や、雇用と賃金が安定した仕事への転職行動が、ブラジル人帰国者の多くに伴わなかったということだろう。

次に、職種 mismatches が、早期帰国や帰国支援事業の利用を説明するかどうかを回帰分析によって確かめたい。ここでは、早期帰国者ダミーや帰国支援金利用ダミーを被説明変数とし、職種マッチダミーを説明変数に含めた線形確率モデルを推定する。表 7 の第 1 列は早期帰国ダミー、第 2 列は帰国支援金利用ダミーをそれぞれ被説明変数に用いた結果である。職種マッチダミーはいずれも負で有意に推定された。この結果は、日本での就業職種とブラジルでの希望職種が一致しないこと、すなわち日本での不本意就業が、早期帰国や帰国支援金の利用を促していたことを含意する。

さらに、第 3 列から第 5 列は、被説明変数に日本の滞在年数（5 年以上、10 年以上、15 年以上）を用いた場合の推定結果である。いずれの場合も日本滞在年数と職種マッチダミーの間には、1%水準で正の有意な相関がみられる。日本に長期滞在していた者は、ブラジルでも日本と同じ職種での就業を望んでいたといえる。ただし、日伯両国での職種のマッチが、日本で希望する仕事に就けていたことを意味するとは限らない。日本で希望する仕事に就いていなかった者でも、ブラジルで新たな職種で働くことの難しさを感じた結果、日本の就業職種とブラジルでの希望職種が一致する可能性もあるからである。

6. 議論

本稿では、国勢調査と帰国者向け再就職支援相談情報をデータベース化した NIATRE データを用いて、金融危機後に日本に残留したブラジル人と、母国に戻ったブラジル人の特徴を分析し、不況期に生じた移住労働者の質の変化（セレクション）を捉えようとした。20 代以下の若年層や大学卒業以上の高学歴者が多く帰国した可能性や、日本語能力が高くない者、5 年未満の滞在者、単身者が早期に帰国した傾向は、世界各国の帰国移民の研究で明らかにされたパターンと大きく異なるものではない。また、高技能者の遅い帰国、非高技能人材の帰国支援金受給傾向、早期帰国や帰国支援金利用が日本での不本意就業と関連していたことは、本研究による新たな発見である。

高技能者については、結局はブラジルに帰国した者でも、金融危機から 2-3 年は日本に留まる者が多かった。また、早期帰国者の中でも高技能者は、日本での再就労の可能性を残して帰国支援金を利用しない者が多かった。こうした事実は、高技能者が、日本での就業に早々に「見切り」をつけて帰国支援金を受け帰国した非高技能者とは異質なグループであり、日本での就業に高い便益を見出していたことを示唆する。

また、日本では製造業のライン工だった者が、帰国後に同職種での就業を希望しない傾向も顕著にみられた。この背景には、もう製造業現場では働きたくないという労働者自身の回避に加えて、日本での製造業現場で得た経験が、ブラジルでは有用な人的資本として評価されない事情がある。つまり、日本のものづくり現場で外国人労働者が担ってきた仕事は、途上国での汎用性が乏しく、賃金プレミアムも生んでいない可能性である。この議論は、同じく製造業現場において、ブラジル人労働者と代替性が高いとされる技能実習生にもあてはまるように思われる。技能実習生についても、日本で得た技能が帰国後の母国で必要とされず、需要の多い異職種での就労を選好する者が多いとすれば、「我が国で培われた技能等の開発途上国への移転を図り、当該開発途上国等の経済発展を担う『人づくり』に寄与することを目的とする」技能実習制度の実効性への疑義にもつながる。

最後に、本研究の限界に言及し、今後の研究の展望としたい。本研究の目的は、金融危機後のブラジル人の質の変化をみることにあったが、本稿の分析だけでは、相対的に高技能者が多(少な)く日本に残留した正(負)のセレクションが生じたかを判断することは難しい。金融危機前の 2005 年の国勢調査では学歴を調査しておらず、かつ NIATRE データが帰国者全体の母集団特性を代表しない可能性があるからである。それでも、金融危機後の帰国者や、政府が行った帰国支援事業利用者の特徴は、今後の不況期でも起こりうる外国人労働者の雇用喪失への対応策を検討する上で参照できる部分もあると考え、本稿をまとめた。ブラジル人帰国者のセレクションについては、金融危機前後で直接比較可能な変数を備えたデータを用いて分析を重ねる必要がある。

補論 追跡調査

NIATRE では、相談者のその後の再就職状況などについては調査していなかった。そこで筆者は、2015 年にブラジル人研究協力者の助力を得て、NIATRE 相談者の 2015 年時点での就業状況を追跡調査した。メールでのアンケート調査と電話調査を行ったが、「返信なし」もしくは「応答なし」の者が大半で、最終的な回答者数は 244 人 (11.8%) にとどまった。付表 1 は、回答者の労働力状態である。失業者の割合は大きく減少し、60%以上が就業者となっていた。日本に戻った者も 9 人 (3.7%) いた。附表 2 は、就業者の職業である。事務 (28.7%) やサービス職種 (15.8%) で働く者が多く、日本で就業が集中していた生産工程職種で働く者は 7.9% しかいない。また、入職経路に関する有効回答者数 107 のうち、NIATRE の紹介によるものが 30 人 (28.0%)、知人の紹介経由での就職が 42 人 (39.25%) だった。NIATRE は、帰国ブラジル人の再就職支援サービス機関として一定の役割を果たしたと思われる。

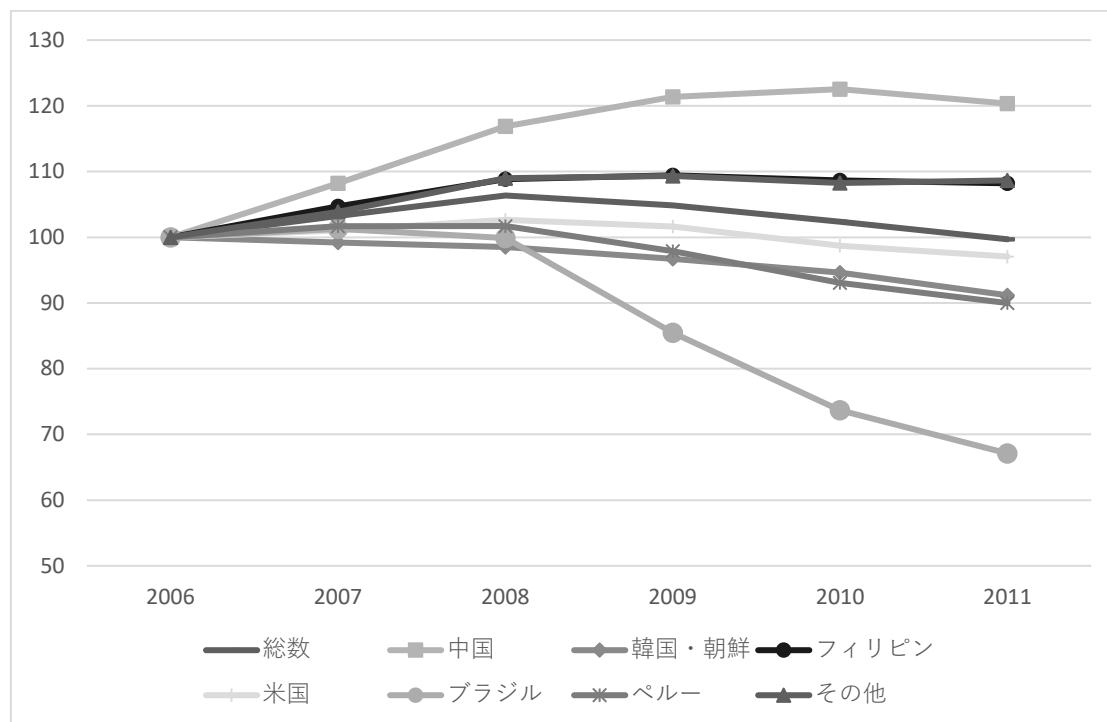
【参考文献】

Ambrosini, J. W., Mayr, K., Peri, G., & Radu, D. (2015). The selection of migrants and

- returnees in Romania: Evidence and long-run implications. *Economics of Transition*, 23(4), 753-793.
- Bijwaard, G. E., Schluter, C., & Wahba, J. (2014). The impact of labor market dynamics on the return migration of immigrants. *Review of Economics and Statistics*, 96(3), 483-494.
- Bijwaard, G. E., & Van Doeselaar, S. (2014). The impact of changes in the marital status on return migration of family migrants. *Journal of Population Economics*, 27(4), 961-997.
- Bijwaard, G. E., & Wahba, J. (2014). Do high-income or low-income immigrants leave faster? *Journal of Development Economics*, 108, 54-68.
- Borjas, G., & Bratsberg, B. (1996). Who Leaves? The Outmigration of the Foreign-Born. *The Review of Economics and Statistics*, 78(1), 165-76.
- Campos-Vazquez, R. M., & Lara, J. (2012). Self-selection patterns among return migrants: Mexico 1990-2010. *IZA Journal of Migration*, 1(8), 1-18.
- Carrión-Flores, C. E. (2018). What makes you go back home? Determinants of the duration of migration of Mexican immigrants in the United States. *IZA Journal of Development and Migration*, 8(3), 3-24.
- Constant, A., & Massey, D. S. (2002). Return migration by German guestworkers: Neoclassical versus new economic theories. *International migration*, 40(4), 5-38.
- Constant, A., & Massey, D. S. (2003). Self-selection, earnings, and out-migration: A longitudinal study of immigrants to Germany. *Journal of population Economics*, 16(4), 631-653.
- Deléchat, C. (2001). International migration dynamics: The role of experience and social networks. *Labour*, 15(3), 457-486.
- Dustmann, C. (1996). Return migration: the European experience. *Economic Policy*, 11(22), 213-250.
- Dustmann, C. (2003). Return migration, wage differentials, and the optimal migration duration. *European Economic Review*, 47(2), 353-369.
- Dustmann, C., & Görlach, J. S. (2015). Selective out-migration and the estimation of immigrants' earnings profiles. In *Handbook of the Economics of International Migration* (Vol. 1, pp. 489-533). North-Holland.
- Dustmann, C., & Görlach, J. S. (2016). The economics of temporary migrations. *Journal of Economic Literature*, 54(1), 98-136.
- Dustmann, C., & Kirchkamp, O. (2002). The optimal migration duration and activity choice after re-migration. *Journal of Development Economics*, 67(2), 351-372.
- Dustmann, C., & Weiss, Y. (2007). Return migration: theory and empirical evidence from the UK. *British Journal of Industrial Relations*, 45(2), 236-256.
- Gundel, S., & Peters, H. (2008). What determines the duration of stay of immigrants in

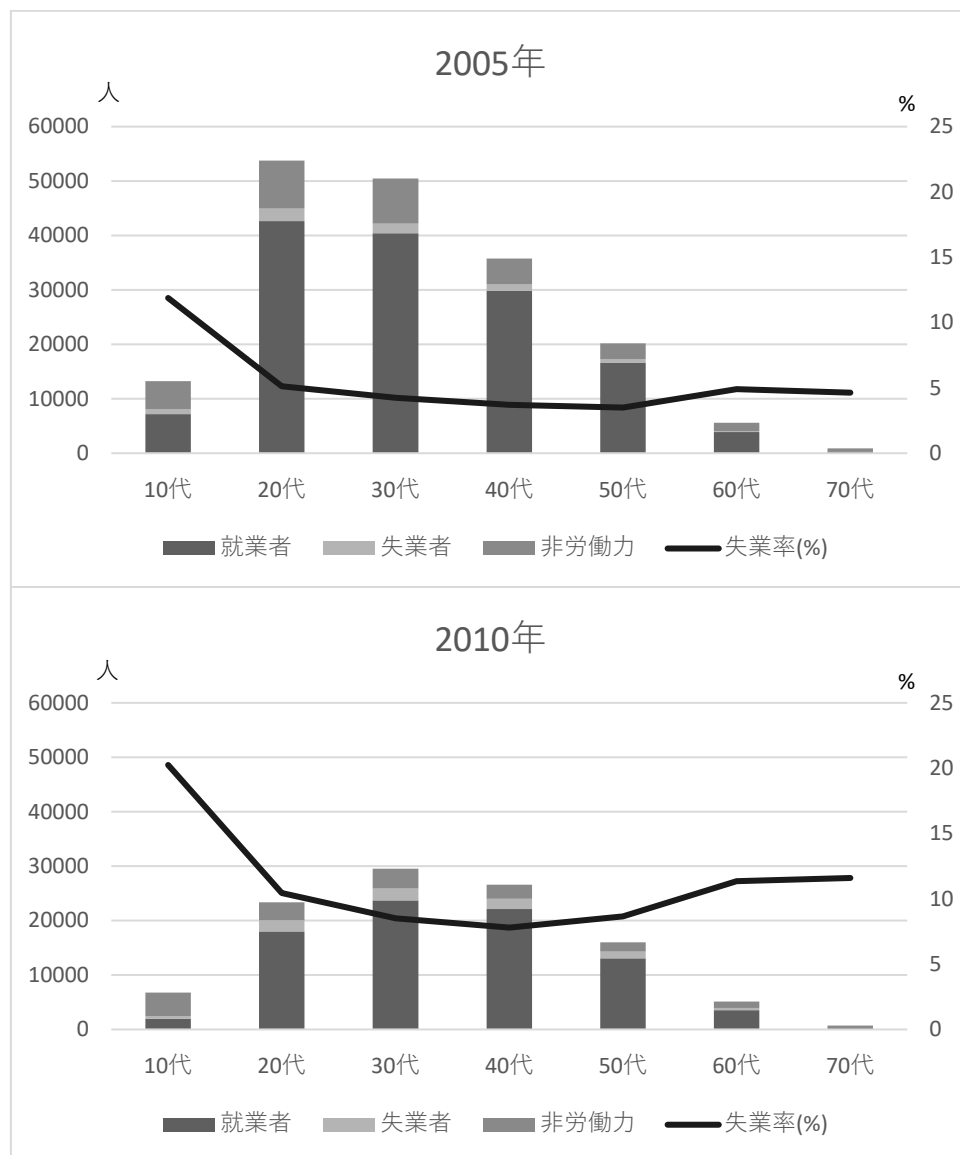
- Germany? Evidence from a longitudinal duration analysis. *International Journal of Social Economics*, 35(11), 769-782.
- Lubotsky, D. (2007). Chutes or ladders? A longitudinal analysis of immigrant earnings. *Journal of Political Economy*, 115(5), 820-867.
- Kirdar, M. G. (2009). Labor market outcomes, savings accumulation, and return migration. *Labour Economics*, 16(4), 418-428.
- Mesnard, A. (2004). Temporary migration and capital market imperfections. *Oxford Economic Papers*, 56(2), 242-262.
- Nekby, L. (2006). The emigration of immigrants, return vs onward migration: evidence from Sweden. *Journal of Population Economics*, 19(2), 197-226.
- Reinhold, S., & Thom, K. (2013). Migration experience and earnings in the Mexican labor market. *Journal of Human Resources*, 48(3), 768-820.
- Wahba, J. (2014). Return migration and economic development. In *International Handbook on Migration and Economic Development*, 327-349.
- Wahba, J. (2015). Selection, selection, selection: the impact of return migration. *Journal of Population Economics*, 28(3), 535-563.
- Yang, D. (2006). Why do migrants return to poor countries? Evidence from Philippine migrants' responses to exchange rate shocks. *The Review of Economics and Statistics*, 88(4), 715-735.
- 石川義孝 (2005)「外国人関係の 2 統計の比較」『人口学研究』, 37, 83-94.
- 竹ノ下弘久 (2012)「経済危機と移民労働者—静岡県の日系ブラジル人を事例に」『経済危機下の外国人労働者に関する調査報告書—日系ブラジル人, 外国人研修・技能実習生を中心に』, 連合総合生活開発研究所, 25-40.
- 樋口直人 (2010)「経済危機と在日ブラジル人—何が大量失業・帰国をもたらしたのか」『大原社会問題研究所雑誌』, No.622, 50-66.

図 1 国籍別在留外国人数の変化（2006 年=100）



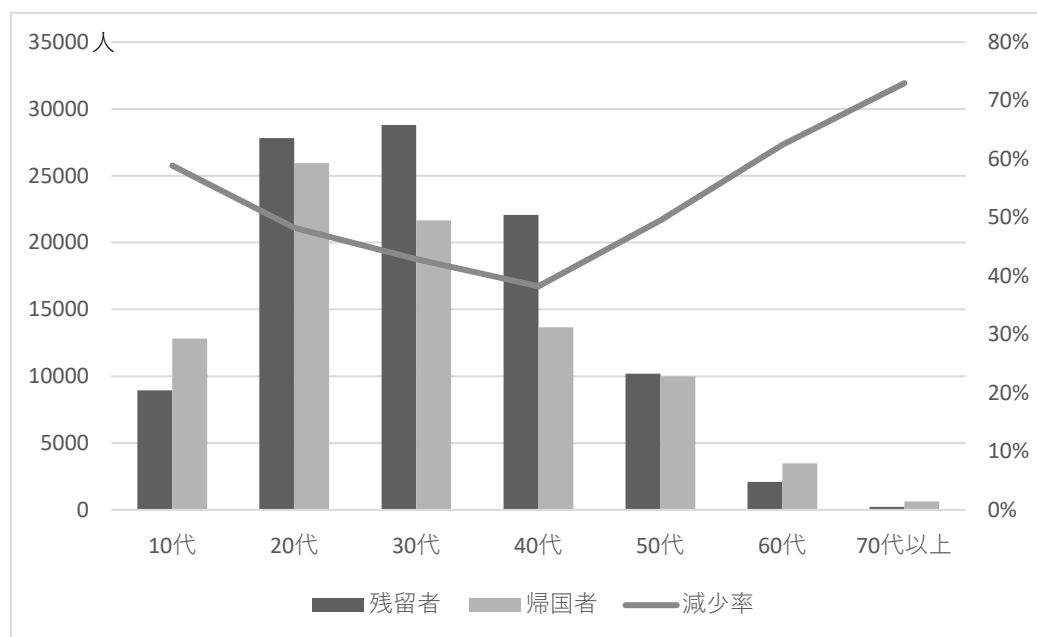
出所：在留外国人統計（法務省）

図2 ブラジル人在留者の労働力状態



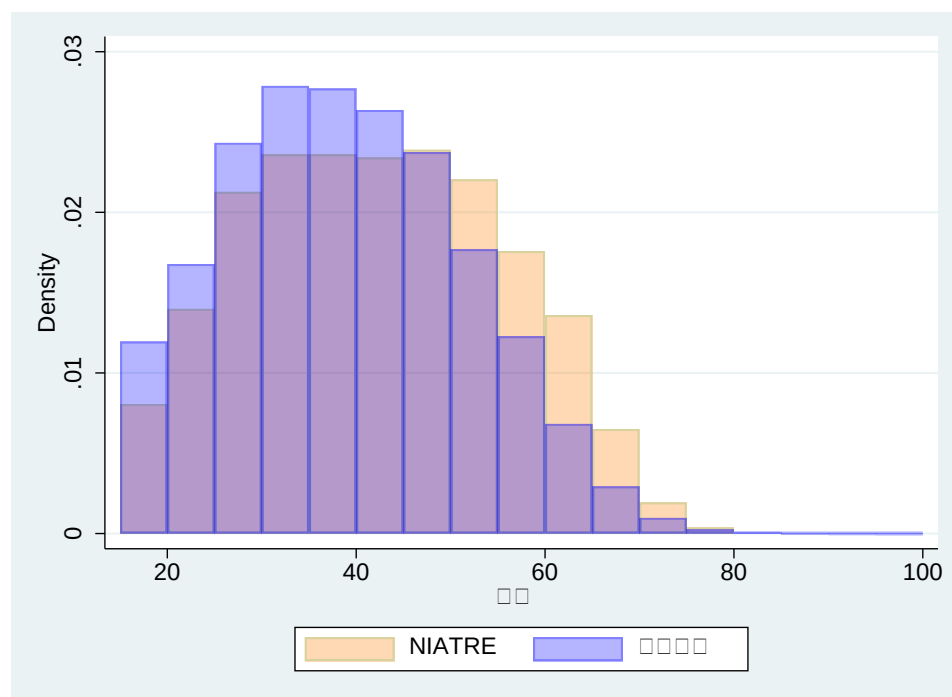
出所：国勢調査（2005年，2010年）（総務省）

図3 2005 年在留者の5年後



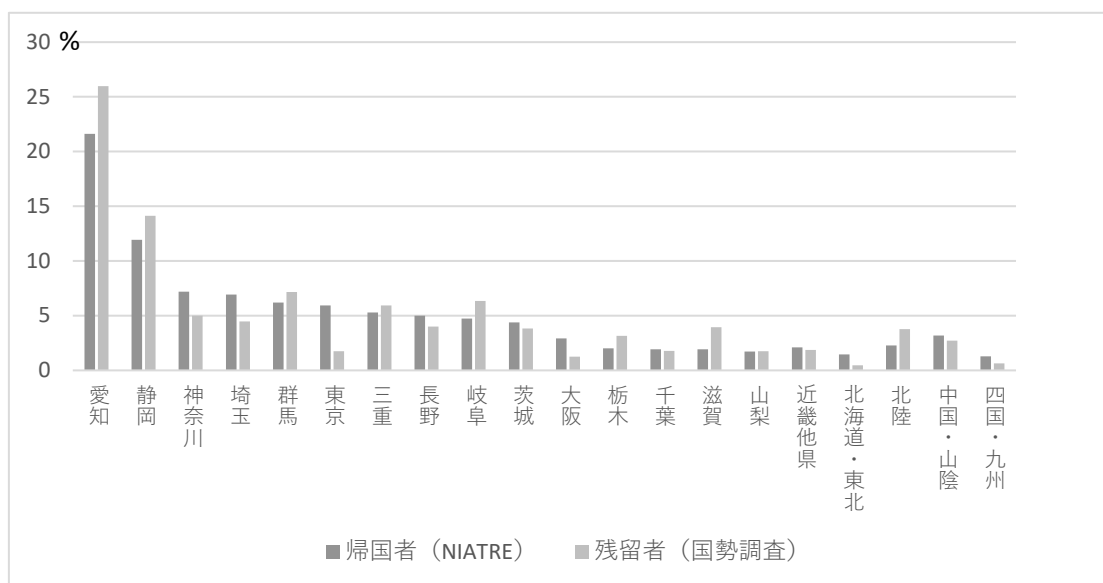
出所：国勢調査（2005 年，2010 年）（総務省）

図4 帰国者（NIATRE）と残留者（国勢調査）の年齢分布



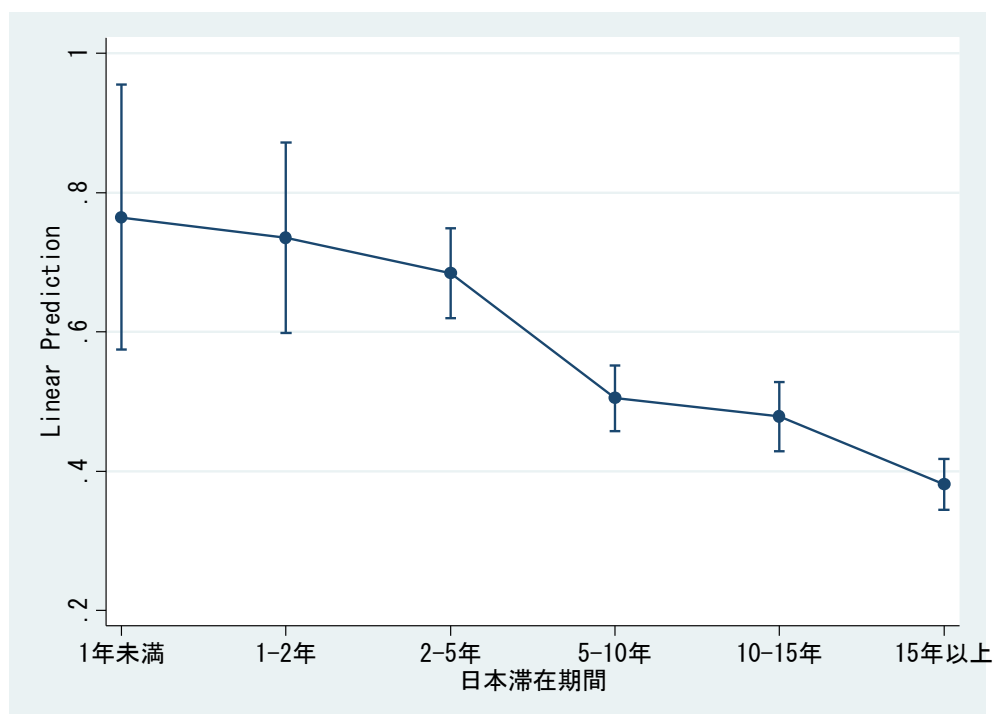
出所：NIATRE データ，2010 年国勢調査（総務省）

図5 居住地



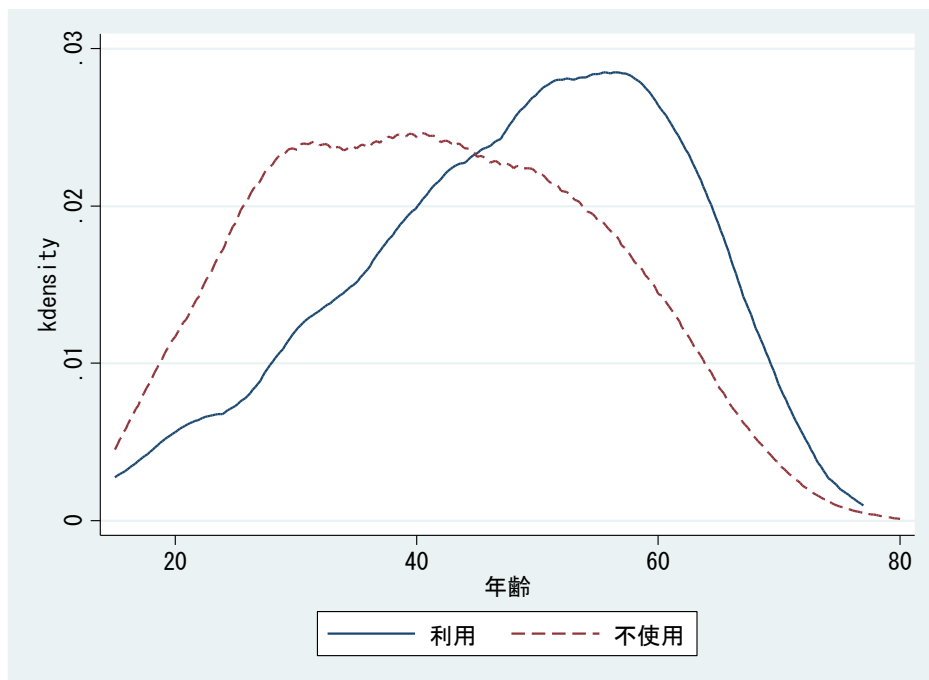
出所：NIATRE データ，2010 年国勢調査（総務省）

図6 滞在期間別早期帰国確率



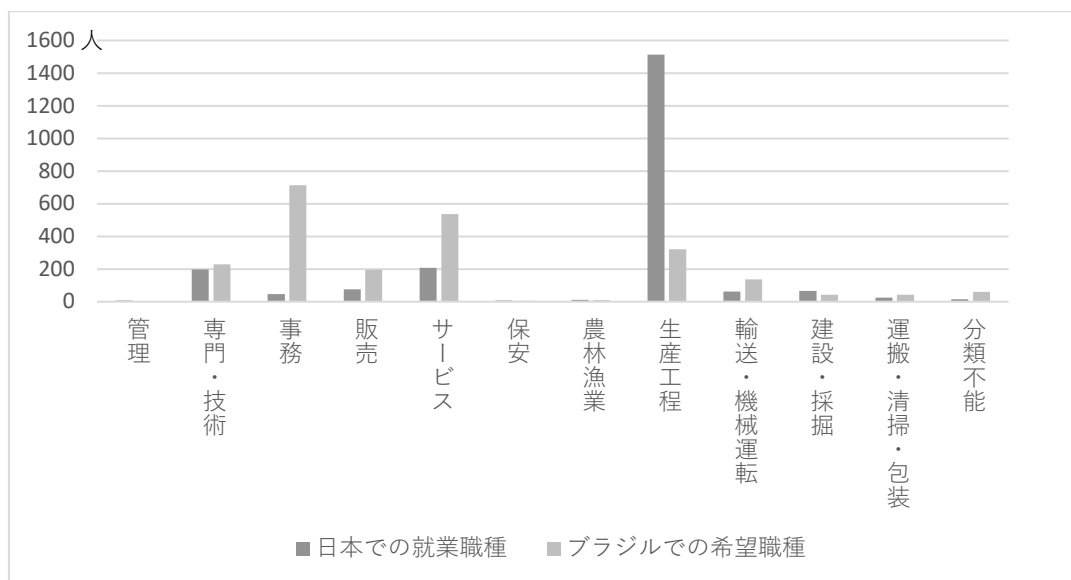
出所：NIATRE データ

図7 帰国支援金利用者と不利用者の年齢分布



出所：NIATRE データ

図8 帰国者の日本での就業職種とブラジルでの希望職種



出所：NIATRE データ

表１ ブラジル人の就業職種

	2005年 在留者数	2010年 残留者数	差（人）	変化率
管理的職業	255	229	-26	-10.2%
専門的・技術的職業	2785	2037	-748	-26.9%
事務	2494	1709	-785	-31.5%
販売	1819	1553	-266	-14.6%
サービス職業	2955	2727	-228	-7.7%
保安職業	-	73	-	-
農林漁業	434	417	-17	-3.9%
運輸・通信従事者	1469	-	-	-
生産工程	123620	51037	-72583	-58.7%
分類不能	4999	10194	5195	103.9%
完全失業者	7029	7049	20	0.3%
非労働力人口	31990	14886	-17104	-53.5%
総数	179849	91911	-87938	-48.9%
就業率	78.3%	76.1%		-2.2%
労働力率	82.2%	83.8%		1.6%

出所：国勢調査（2005 年，2010 年）（総務省）

表 2 学歴

	帰国者 (NIATRE)	残留者 (国勢調査)
小学・中学	385 (18.77)	24,674 (30.74)
高校・旧中	1,080 (52.66)	44,302 (55.19)
短大・高専	140 (6.83)	3,574 (4.45)
大学・大学院	446 (21.75)	7,719 (9.62)
Total	2,051 (100)	80,269 (100)

注：上段は人数，下段は%

出所：NIATRE データ，2010 年国勢調査（総務省）

表 3 （日本での）就業職種

	帰国者 (NIATRE)	残留者 (国勢調査)
管理	0.36	0.31
専門・技術	8.85	2.89
事務	2.06	2.28
販売	3.40	2.02
サービス	9.29	3.66
保安	0.31	0.10
農林漁業	0.49	0.57
生産工程	67.65	64.50
輸送・機械運転	2.77	2.10
建設・採掘	2.99	1.78
運搬・清掃・包装	1.12	6.21
分類不能	0.71	13.58
	100.00	100.00

出所：NIATRE データ，2010 年国勢調査（総務省）

表 4 NIATRE データ記述統計量

Variables	Obs	Mean	Std.Dev.
性別_男性	2068	.585	.493
年齢	2058	41.76	13.59
学歴_中卒	2051	.188	.391
_高卒	2051	.527	.499
_専門短卒	2051	.068	.252
_大学(院)卒	2051	.217	.413
婚姻_未婚	2048	.374	.484
_既婚	2048	.495	.5
_死別	2048	.02	.138
_離別	2048	.112	.315
子供あり	2068	.573	.495
就業者	1968	.138	.345
完全失業者	1968	.802	.398
非労働力者	1968	.059	.237
日本語	2068	.897	.304
_50%	2068	.426	.495
_80%	2068	.222	.416
ITスキル	2068	.58	.494
相談_仕事	1903	.968	.176
_教育	1903	.033	.179
_その他	1903	.128	.334
帰国支援利用	2004	.063	.243
滞在期間< 1	1891	.017	.129
_1-2	1891	.032	.177
_2-5	1891	.123	.329
_5-10	1891	.243	.429
_10-15	1891	.217	.413
_15>	1891	.367	.482
帰国_-2007	1899	.058	.235
_2008-10	1899	.452	.498
_2011-	1899	.489	.5

表5 推定結果（被説明変数：早期帰国ダミー）

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)
男性	-0.054*	-0.052*	-0.053*	-0.055*	-0.062*	-0.056*	-0.093**
	[0.024]	[0.024]	[0.024]	[0.024]	[0.024]	[0.024]	[0.036]
年齢	0.006***	0.006***	0.006***	0.006***	0.006***	0.007***	0.005***
	[0.001]	[0.001]	[0.001]	[0.001]	[0.001]	[0.001]	[0.002]
高卒	0.048	0.053	0.058	0.044	0.051	0.045	0.052
	[0.031]	[0.031]	[0.031]	[0.031]	[0.031]	[0.031]	[0.049]
専門・短大卒	0.035	0.047	0.045	0.019	0.028	0.02	0.133
	[0.051]	[0.052]	[0.052]	[0.052]	[0.052]	[0.052]	[0.075]
大学（院）卒	0.026	0.037	0.044	0.027	0.043	0.024	0.07
	[0.037]	[0.037]	[0.038]	[0.037]	[0.037]	[0.037]	[0.057]
既婚	-0.104***	-0.108***	-0.102***	-0.104***	-0.101***	-0.105***	-0.115**
	[0.028]	[0.028]	[0.028]	[0.028]	[0.028]	[0.028]	[0.043]
死別	-0.104	-0.104	-0.104	-0.094	-0.098	-0.095	-0.197
	[0.089]	[0.089]	[0.090]	[0.089]	[0.090]	[0.090]	[0.148]
離別	-0.072	-0.074	-0.067	-0.073	-0.068	-0.073	-0.1
	[0.042]	[0.042]	[0.042]	[0.042]	[0.042]	[0.042]	[0.059]
州内他市	-0.056*	-0.055*	-0.059*	-0.053	-0.049	-0.053	-0.043
	[0.028]	[0.028]	[0.028]	[0.028]	[0.028]	[0.028]	[0.045]
サンパウロ州以外	-0.375*	-0.387**	-0.388*	-0.344*	-0.360*	-0.341*	-0.003
	[0.146]	[0.142]	[0.151]	[0.168]	[0.169]	[0.167]	[0.448]
日本語（80%）		-0.107***					
		[0.027]					
ITスキル			-0.056*				
			[0.026]				
生産工程労働者				0.032			
				[0.029]			
技術的・専門的職種					-0.162***		
					[0.038]		
サービス業職種						-0.039	
						[0.039]	
愛知・静岡ダミー							0.008
							[0.036]
定数	0.298***	0.325***	0.342***	0.263***	0.300***	0.283***	0.323***
	[0.049]	[0.050]	[0.053]	[0.053]	[0.049]	[0.050]	[0.077]
N	1779	1779	1779	1748	1748	1748	791
adj. R-sq	0.024	0.032	0.026	0.025	0.034	0.025	0.018

表6 推定結果（被説明変数：帰国支援金利用ダミー）

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)
男性	0.045 [0.024]	0.044 [0.024]	0.045 [0.024]	0.042 [0.024]	0.039 [0.024]	0.038 [0.024]	0.058 [0.033]
年齢	0.004*** [0.001]	0.003** [0.001]	0.003** [0.001]	0.003** [0.001]	0.003** [0.001]	0.004*** [0.001]	0.004* [0.002]
高卒	0.001 [0.035]	-0.001 [0.035]	0.008 [0.035]	0.002 [0.035]	0.005 [0.035]	0.004 [0.034]	-0.018 [0.053]
専門・短大卒	-0.062 [0.047]	-0.055 [0.047]	-0.05 [0.047]	-0.053 [0.049]	-0.051 [0.049]	-0.047 [0.048]	0.034 [0.080]
大学（院）卒	-0.007 [0.040]	-0.007 [0.039]	0.007 [0.041]	-0.001 [0.040]	0.006 [0.040]	-0.002 [0.040]	-0.001 [0.059]
既婚	0.004 [0.029]	0.005 [0.029]	0.005 [0.029]	0.001 [0.029]	0.006 [0.029]	-0.003 [0.029]	-0.047 [0.043]
死別	-0.014 [0.092]	-0.012 [0.090]	-0.011 [0.092]	-0.009 [0.093]	-0.002 [0.091]	0.008 [0.090]	-0.147** [0.046]
離別	0.026 [0.045]	0.023 [0.045]	0.03 [0.045]	0.02 [0.045]	0.025 [0.045]	0.016 [0.045]	0.019 [0.064]
日本語（80%）		-0.084*** [0.025]					
ITスキル			-0.037 [0.027]				
生産工程労働者				0.015 [0.030]			
技術的・専門的職種					-0.101** [0.033]		
サービス業職種						-0.099** [0.033]	
愛知・静岡ダミー							0.019 [0.034]
定数	-0.031 [0.051]	-0.01 [0.052]	-0.003 [0.056]	-0.034 [0.055]	-0.021 [0.052]	-0.029 [0.052]	-0.045 [0.082]
N	849	849	849	828	828	828	360
adj. R-sq	0.019	0.027	0.02	0.014	0.019	0.021	0.013

表 7 職種のマッチとの関係

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
	08-10年帰国	帰国支援金	5年以上滞在	10年以上	15年以上
男性	-0.045 [0.025]	0.017 [0.012]	0.048* [0.019]	0.054* [0.024]	0.047* [0.023]
年齢	0.006*** [0.001]	0.002*** [0.001]	0.002** [0.001]	0.004*** [0.001]	0.005*** [0.001]
高卒	0.047 [0.032]	0.002 [0.016]	0.01 [0.023]	-0.024 [0.031]	-0.013 [0.031]
専門・短大卒	0.028 [0.053]	-0.025 [0.023]	-0.037 [0.039]	-0.033 [0.051]	0.003 [0.052]
大学（院）卒	0.032 [0.038]	-0.005 [0.019]	-0.099*** [0.030]	-0.184*** [0.037]	-0.122*** [0.035]
既婚	-0.110*** [0.029]	-0.013 [0.014]	0.092*** [0.022]	0.056* [0.028]	0.044 [0.027]
死別	-0.07 [0.091]	-0.012 [0.049]	0.015 [0.069]	0.118 [0.079]	0.207* [0.084]
離別	-0.062 [0.044]	0.007 [0.023]	0.044 [0.032]	0.061 [0.041]	0.076 [0.041]
州内他市	-0.046 [0.029]	-0.018 [0.012]	0.029 [0.021]	0.052 [0.028]	0.045 [0.028]
サンパウロ州以外	-0.323 [0.176]	-0.064*** [0.018]	0.038 [0.142]	0.306* [0.151]	0.324 [0.174]
職種マッチダミー	-0.095*** [0.027]	-0.034** [0.012]	0.077*** [0.018]	0.104*** [0.025]	0.101*** [0.026]
定数	0.318*** [0.052]	-0.023 [0.025]	0.633*** [0.037]	0.334*** [0.049]	0.06 [0.047]
N	1640	1765	1733	1733	1733
adj. R-sq	0.032	0.016	0.051	0.054	0.056

附表1 労働力状態（2015年）

	人数	%
就業者	147	60.25
休業者	34	13.93
失業者	6	2.46
家事	8	3.28
通学	14	5.74
その他	26	10.66
日本	9	3.69
Total	244	100

出所：NIATRE 追跡調査

附表2 就業者の職種（2015年）

	人数	%
管理	10	8.77
専門・技術	15	13.16
事務	32	28.07
販売	11	9.65
サービス	18	15.79
保安	4	3.51
生産工程	9	7.89
輸送・運転機械	7	6.14
建設	2	1.75
運搬・清掃・包装	6	5.26
Total	114	100

出所：NIATRE 追跡調査